

## 巻頭言

### 変化する時代における繰り返し横断面調査

5年という月日は誰にとっても一定の実質を持つ時の流れであると思われるが、過ぎてみれば早いものである。前回の「生活と支え合いに関する調査」の調査結果公表から5年が経過し、2022年実施の第3回(今回)調査の結果公表が2023年度中に完了した。前回調査後も本誌にて特集が組まれているが(第14号参照)、今回も2022年調査分を中心とした分析による特集が組まれている。

研究者の関心が前に出る特集論文では後景に退いてしまう同調査の特質について幾つか説明したい。14号の巻頭言において「生活と支え合いに関する調査」は2007年に実施された「社会保障実態調査」を前身として、5年に1度全国300調査区の世帯(約15,000世帯)とその世帯員(2017年度は18歳以上の者)に対して実施される、いわゆる横断面調査である公的統計調査である。調査項目には物質の消費、家族内ケア関係の状況、社会的な関係性にかかる調査項目があり、個人の生活について一定の情報が得られる設計である。」と書いた〔泉田(2019)〕。この点は変わらない。

変化があった点として最も大きいものは、調査への回答方法として、これまでの紙媒体調査票に自記式で記入し、調査員が回収する方式に加えて、紙媒体調査票を郵送で返送する方式と政府統計オンラインを通じたオンライン回答の方法が加わったことである。同じ調査項目であっても紙媒体とオンライン回答では異なる回答になる可能性も指摘されるが、オンライン調査票の設計を紙媒体の調査票に近づける、誘導的な設計を行わず設問間で不整合な回答もあえて許容する、こと等により両者の同質性を担保することを試みた。しかしながら、オンライン回答を選択した回答者の割合は世帯票で14.6%、個人票で11.7%と振るわなかった〔国立社会保障・人口問題研究所(2023)〕。

また、2022年調査の調査票配布～回収時期は新型コロナウイルス感染症流行の第7波に当たる時期に直面していた。上述のとおりオンライン回答を導入したがそれでも回答率には甚大な影響が出てしまい、有効回収率は世帯票で50.7%、個人票で58.5%となってしまった。

オンライン調査導入と回収率向上はそれぞれ本調査が取り組むべき課題として研究者から指摘されていたが〔阿部他(2019)〕、それぞれ実質化や引き続き改善が求められる課題として、その他の調査実施上の課題と合わせて、次の5年間に解決に取り組んでいく。

さて、そもそも、特定の個人を継続的に追跡して同時点で調査を行うパネル調査が幾つも行われているなかで、公的統計としての「生活と支え合いに関する調査」を繰り返し横断面調査(Repeated Cross-sectional Survey; RCS)として実施する意義は見いだせるであろうか。RCSの最も重要な特性

は調査時点における母集団である国民一般の状況を代表性のあるサンプルとして把握できることである。そもそも高齢化と人口減少のトレンドがあるなかで、リーマンショック、東日本大震災、熊本地震、幾多の水害、そして新型コロナウイルス感染症の蔓延を日本は経験してきた。それぞれの生活困難に直面してそれぞれの支援ニーズを抱える多様な個人が存在した。今後も、多様な生活困難を乗り越えるための多様な支援ニーズは発生するであろう。そうしたタイミングごとの多様なニーズの存在 (prevalence) を把握するためには、調査開始時点で将来の調査対象者を固定するパネル調査よりも各回で代表的サンプルを抽出するRCSの方が適した調査法であろう。もちろん、一般国民に対する調査であるため、特定の支援ニーズが相対化された調査結果となるが、Causalityを追求できるパネルデータとは異なる、変化する時代に意義ある役割をRCSは持ち得るであろう。

ところで、政策の(1)存在理由・目的、(2)とるべき政策手段、(3)実行方法のうち、EBPMが解決できるかも知れないのは(2)、(3)だけかも知れないとする指摘がある〔成田(2022)〕。しかし、調査時点の多様なニーズを把握するRCSを用いれば、もしかしたら(1)の存在理由・目的の大元の部分を根拠付けることも可能かも知れない。もちろん、単独の調査結果や個別の研究論文で政策は決まらないし、「何とんでも正確な「事実知識」を集めること」が重要であることや、得られた結果は偏りなく正確に報告する必要があることは言うまでもない〔山田(1967)〕。

ここまでお読みいただいた公的統計としての調査の特質をふまえつつ、以下の特集論文の各論文を熟読玩味していただくことで、より高次の政策研究を思索する機会になれば幸いである。

#### 参考文献

- 阿部彩・武川正吾・西村幸満・宮本太郎・泉田信行(2019)「座談会：政策、研究、「生活と支え合いに関する調査」に期待される役割」、『社会保障研究』, Vol.4, No.3, pp.344-355。  
泉田信行(2019)「生活を知る」、『社会保障研究』, Vol.4, No.3, pp.260-261。  
国立社会保障・人口問題研究所(2023)『2022年社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査報告書』, p.2。  
成田悠輔(2022)「第4章 EBPMに死を」, 大竹文雄・内山融・小林庸平編著『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』, 日本経済新聞出版, pp.91-107。  
山田雄三(1967)「巻頭言 行政と研究」、『季刊社会保障研究』, Vol.3, No.1, p.1。

泉田信行

(いずみだ・のぶゆき 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部長)